

【概要版】

令和3年度久米南町財務書類4表（一般会計等）

※普通会計ベース

久米南町では令和3年度決算より、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行います。

財務書類4表は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう①貸借対照表、②損益計算書、③株式資本等変動計算書、④キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

① 貸借対照表

町がサービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。久米南町の一般会計等（普通会計）の資産合計は約155億3,843万円、将来世代の負担が約40億3,452万円、今までの世代の負担で形成された資産は約115億392万円ということがわかります。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。

社会保障費などの移転支的コストが約16億6,393万円、次いで物件費などの物にかかるコストが約13億4,410万円、人件費が約7億3,255万円と続きます。また、災害復旧事業費や売却等による臨時的な損失が約1億8,162万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストは38億3,894万円となっています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間の活動でどのように増減したかを表すものです。純行政コストから財源を差し引いた本年度の差額が約4,555万円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれたことを表しています。今年度は令和2年度末の残高約114億1,749万円に対し、約8,643万円増の約115億392万円となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった支出とそれに対する収入との差の業務活動収支は約7億5,799万円、投資活動収支は△9億2,820万円となっており、業務活動の黒字では投資活動をまかないきれいません。財務活動収支は3億3,434万円であり、令和3年度は借金である地方債等が増加したことを表しています。

① 貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
○固定資産（庁舎等）	14,236	○負債（地方債等）	4,035
○流動資産（現金等）	1,303	【純資産の部】	
・うち現金預金	367	○純資産	11,504
資産合計	15,539	負債・純資産合計	15,539

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

A【業務費用】	2,104
○人件費（職員給与等）	733
○物件費等（物件費、減価償却等）	1,344
○その他（支払利息等）	27
B【移転費用】	1,664
C【経常収益】	104
D 純経常行政コスト A+B-C	3,664
E【臨時損失】	181
F【臨時利益】	6
純行政コスト D+E-F	3,839

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

【業務活動収支】	758
【投資活動収支】	△ 928
【財務活動収支】	334
本年度資金収支額	164
前年度末資金残高	191
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	367

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

前年末純資産残高	11,417
-	
純行政コスト	3,839
+	
財 源	3,885
+	
そ の 他	41
=	
本年度末純資産残高	11,504